



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 5 月 15 日付「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,115	9.1	6,204	55.6	5,912	49.2	3,508	50.3
25年3月期	58,794	△1.0	3,986	86.6	3,963	100.4	2,335	155.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,736百万円(27.5%) 25年3月期 2,930百万円(215.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.02	—	15.6	7.3	9.7
25年3月期	39.94	—	11.8	5.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	85,408	24,889	28.2	412.10
25年3月期	75,797	21,581	27.6	357.55

(参考) 自己資本 26年3月期 24,092百万円 25年3月期 20,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,820	△41	968	23,029
25年3月期	△987	△11	338	20,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	17.5	2.1
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	11.7	1.8
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		16.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	22.2	2,000	39.4	1,700	29.9	1,100	44.4	18.82
通期	69,000	7.6	4,800	△22.6	4,200	△29.0	2,500	△28.8	42.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	61,360,720株	25年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,897,152株	25年3月期	2,896,362株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,464,016株	25年3月期	58,464,511株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,047	9.5	4,817	69.4	5,098	58.5	3,226	50.1
25年3月期	46,615	△6.8	2,844	157.5	3,216	127.0	2,149	184.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	55.18	—
25年3月期	36.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	70,044		21,512	30.7			367.97	
25年3月期	62,738		18,737	29.9			320.50	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,512百万円 25年3月期 18,737百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,500	29.4	1,500	35.1	1,000	37.3	17.10
通期	55,000	7.7	3,400	△33.3	2,300	△28.7	39.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 受注の部門別内訳	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国経済や、政府・日銀による政策効果もあり、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加している一方、依然として労務不足や、工事原価の上昇傾向が続きました。また、開発事業等では、マンション供給戸数の増加と同時に契約率も高い水準を保ち、引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおり、売上・利益ともにリーマンショック後最高となりました。売上高につきましては前年比9.1%増の641億15百万円となり、そのセグメント別内訳は建設事業売上高385億47百万円、開発事業等売上高255億67百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比55.6%増の62億4百万円、経常利益は前年比49.2%増の59億12百万円、当期純利益は前年比50.3%増の35億8百万円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国の経済は、消費増税による一時的な景気の減速が予想されるものの、政府政策等により、全体としては回復基調が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、公共投資を中心に建設需要は引き続き増加する見込みであります。建設労働者の不足や、工事原価の高止まり等から引き続き厳しい環境が続くと見込まれます。一方、開発事業は、消費増税の影響からマンション販売への悪影響が懸念されるものの、その影響は一時的で、政府による支援策の拡充や、金利が低水準にあること等により引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、従来の建設事業を中心とした請負型産業から、開発事業等を中心とした販売型産業への転換を目指して事業展開を進め、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。具体的には、建設事業では非住宅案件への取り組み強化や、耐震工法等の独自技術の活用、企画開発型・不動産開発型営業の推進等から、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う自社一貫体制を更に強化し、好立地かつ安全・安心の住環境を備えた高付加価値のマンション「EXCELLENT CITY」シリーズを提供するほか、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高690億円、営業利益48億円、経常利益42億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて100億30百万円増加し、715億49百万円となりました。この主な要因は、事業用地の仕入等により、開発事業等支出金が48億87百万円増加したこと及び現金預金が27億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億19百万円減少し、138億59百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて96億10百万円増加し、854億8百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて125億67百万円増加し、451億86百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内になったこと等により、短期借入金が78億95百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて62億64百万円減少し、153億33百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が63億66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて63億3百万円増加し、605億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて33億7百万円増加し、248億89百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が30億99百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、230億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億88百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比28億7百万円増加し、18億20百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比30百万円減少し、マイナス41百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比6億30百万円増加し、9億68百万円となりました。この主な要因は、長期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	21.8	23.9	25.3	27.6	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	22.1	17.8	18.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.1	6.5	—	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	22.9	11.0	—	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成26年2月12日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

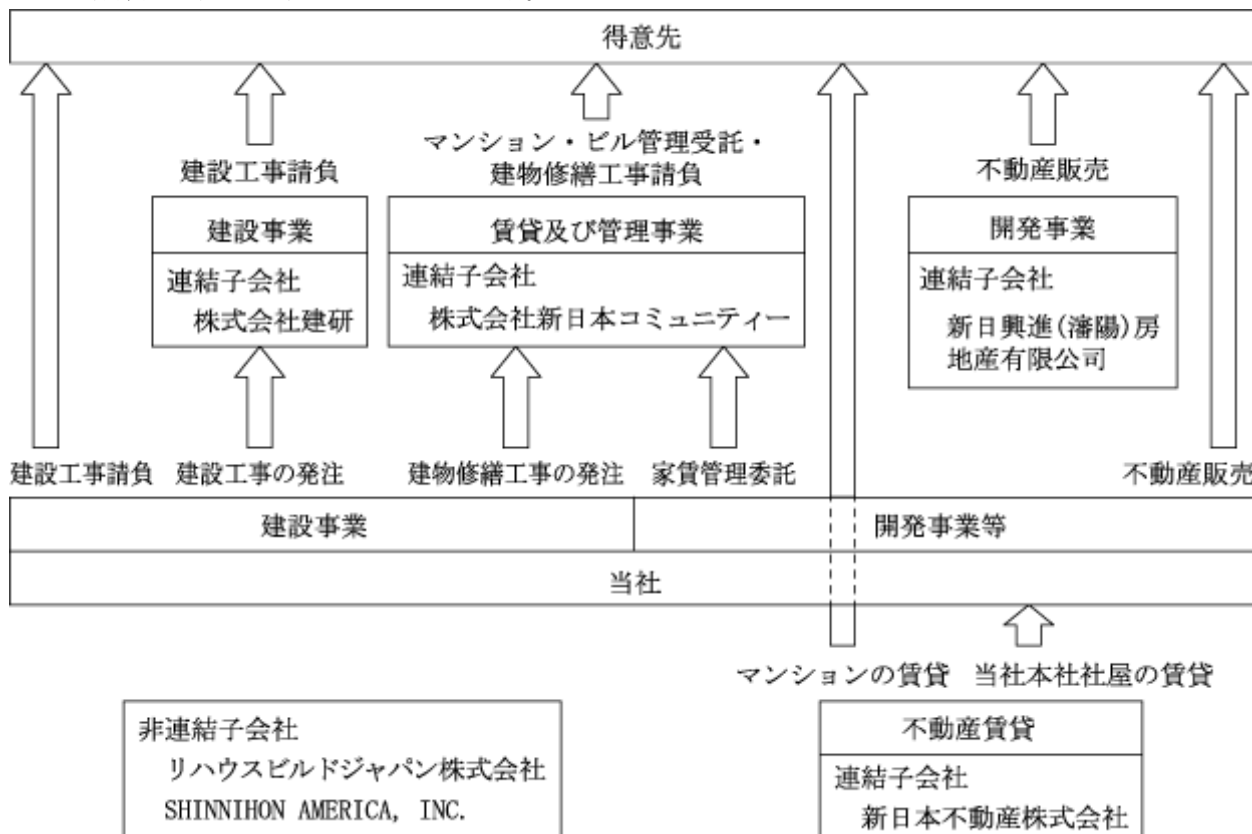
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(㈱建研)は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(㈱新日本コミュニティー)は、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(㈱新日本コミュニティー)は、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社(新日本不動産㈱)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成27年3月期の業績予想を添付資料P. 2（今後の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業50年を迎えた当社グループは、次の50年の更なる躍進のため、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、建設事業と開発事業による自社一貫体制の更なる拡充を図り一層の企業価値の向上を目指し、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①デベロッパー部門の強化

- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

②企画開発力・営業力の強化

- ・付加価値の高い企画開発型・不動産開発型営業の強化
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・情報収集力の強化と営業活動のスピードアップ

③技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

④組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・経費見直しによる販管費の圧縮

⑤リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,241	23,029
受取手形・完成工事未収入金等	13,757	15,216
販売用不動産	<u>2,834</u>	<u>3,514</u>
未成工事支出金	218	249
開発事業等支出金	<u>23,357</u>	<u>28,245</u>
材料貯蔵品	54	51
繰延税金資産	<u>215</u>	318
その他	870	935
貸倒引当金	<u>△31</u>	<u>△11</u>
流動資産合計	<u>61,519</u>	<u>71,549</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,416</u>	<u>8,224</u>
減価償却累計額	<u>△2,579</u>	<u>△2,744</u>
建物・構築物（純額）	<u>5,836</u>	<u>5,480</u>
機械及び装置	110	105
減価償却累計額	<u>△70</u>	<u>△68</u>
機械及び装置（純額）	39	36
車両運搬具及び工具器具備品	265	222
減価償却累計額	<u>△244</u>	<u>△204</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	20	18
土地	<u>6,892</u>	<u>6,892</u>
リース資産	58	58
減価償却累計額	<u>△30</u>	<u>△36</u>
リース資産（純額）	27	21
有形固定資産合計	<u>12,817</u>	<u>12,449</u>
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	37	57
無形固定資産合計	49	63
投資その他の資産		
投資有価証券	807	748
繰延税金資産	29	42
その他	621	563
貸倒引当金	<u>△45</u>	<u>△8</u>
投資その他の資産合計	1,412	1,345
固定資産合計	<u>14,278</u>	<u>13,859</u>
資産合計	<u>75,797</u>	<u>85,408</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,141	20,221
短期借入金	9,118	17,013
リース債務	16	13
未払法人税等	<u>1,868</u>	<u>3,208</u>
未成工事受入金	298	1,401
開発事業等受入金	748	1,750
賞与引当金	235	292
完成工事補償引当金	84	131
工事損失引当金	17	54
その他	<u>1,091</u>	1,098
流動負債合計	<u>32,619</u>	<u>45,186</u>
固定負債		
長期借入金	20,238	13,871
リース債務	25	15
退職給付引当金	487	-
役員退職慰労引当金	167	239
退職給付に係る負債	-	553
繰延税金負債	<u>353</u>	<u>353</u>
その他	324	299
固定負債合計	<u>21,597</u>	<u>15,333</u>
負債合計	<u>54,216</u>	<u>60,519</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	<u>14,191</u>	<u>17,291</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>20,700</u>	<u>23,800</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	109
為替換算調整勘定	51	202
退職給付に係る調整累計額	-	△18
その他の包括利益累計額合計	202	292
少数株主持分	677	796
純資産合計	<u>21,581</u>	<u>24,889</u>
負債純資産合計	<u>75,797</u>	<u>85,408</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	37,050	38,547
開発事業等売上高	21,743	25,567
売上高合計	58,794	64,115
売上原価		
完成工事原価	35,479	35,091
開発事業等売上原価	16,126	19,251
売上原価合計	51,606	54,342
売上総利益		
完成工事総利益	1,571	3,455
開発事業等総利益	5,616	6,316
売上総利益合計	7,187	9,772
販売費及び一般管理費	3,201	3,568
営業利益	3,986	6,204
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	10	11
為替差益	194	96
受取ロイヤリティー	7	2
その他	35	26
営業外収益合計	252	147
営業外費用		
支払利息	272	387
その他	2	52
営業外費用合計	275	439
経常利益	3,963	5,912
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	66
特別損失合計	0	66
税金等調整前当期純利益	3,964	5,848
法人税、住民税及び事業税	1,541	2,367
法人税等調整額	6	△82
法人税等合計	1,547	2,285
少数株主損益調整前当期純利益	2,416	3,563
少数株主利益	81	54
当期純利益	2,335	3,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,416	3,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△41
為替換算調整勘定	403	214
その他の包括利益合計	513	172
包括利益	2,930	3,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,727	3,617
少数株主に係る包括利益	202	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	<u>12,265</u>	△577	<u>18,775</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			<u>2,335</u>		<u>2,335</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,925</u>	△0	<u>1,925</u>
当期末残高	3,665	3,421	<u>14,191</u>	△577	<u>20,700</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	△230	—	△189	475	<u>19,060</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△409
当期純利益						<u>2,335</u>
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	282	—	392	202	595
当期変動額合計	109	282	—	392	202	<u>2,520</u>
当期末残高	150	51	—	202	677	<u>21,581</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	<u>14,191</u>	△577	<u>20,700</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			<u>3,508</u>		<u>3,508</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>3,099</u>	△0	<u>3,099</u>
当期末残高	3,665	3,421	<u>17,291</u>	△577	<u>23,800</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150	51	—	202	677	<u>21,581</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△409
当期純利益						<u>3,508</u>
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41	150	△18	89	118	208
当期変動額合計	△41	150	△18	89	118	<u>3,307</u>
当期末残高	109	202	△18	292	796	<u>24,889</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,964	5,848
減価償却費	396	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	71
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9	103
受取利息及び受取配当金	△15	△22
為替差損益 (△は益)	△194	△96
支払利息	272	387
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	0	66
売上債権の増減額 (△は増加)	2,851	△1,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,347	△4,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,467	948
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	85	2,047
その他	△482	△180
小計	49	3,204
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△273	△361
法人税等の支払額	△775	△1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△987	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△10
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
出資金の払込による支出	△5	-
出資金の回収による収入	7	-
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,520	81,315
短期借入金の返済による支出	△79,520	△81,020
長期借入れによる収入	11,549	1,394
長期借入金の返済による支出	△10,784	△295
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△409	△409
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606	2,788
現金及び現金同等物の期首残高	20,847	20,241
現金及び現金同等物の期末残高	20,241	23,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近提出した有価証券報告書（平成25年6月27日提出）から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が553百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、決算期が異なる海外連結子会社（開発事業等セグメント）にて、当該連結子会社の事業年度の末日（12月31日）を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、重要性が増したため、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。詳細は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	37,050	21,743	58,794	—	58,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,050	21,743	58,794	—	58,794
セグメント利益	219	4,278	4,498	△511	3,986
セグメント資産	20,008	45,557	65,565	10,231	75,797
その他の項目					
減価償却費	40	336	376	20	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	10	19	2	22

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社サーバーの投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	38,547	25,567	64,115	—	64,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,547	25,567	64,115	—	64,115
セグメント利益	<u>2,090</u>	<u>4,686</u>	<u>6,776</u>	<u>△572</u>	<u>6,204</u>
セグメント資産	<u>22,423</u>	<u>52,543</u>	<u>74,966</u>	10,441	<u>85,408</u>
その他の項目					
減価償却費	36	<u>304</u>	<u>340</u>	19	<u>360</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	14	35	10	46

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	357円55銭	412円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	21,581	24,889
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,903	24,092
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	677	796
(うち少数株主持分)	(677)	(796)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,896,362	2,897,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,358	58,463,568

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39円94銭	60円2銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,335	3,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,335	3,508
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,511	58,464,016

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.32円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,926	18,896
受取手形	507	59
完成工事未収入金	9,382	11,544
開発事業等未収入金	859	793
販売用不動産	2,807	3,487
未成工事支出金	62	86
開発事業等支出金	16,942	19,838
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	165	240
短期貸付金	1,057	1,257
未収入金	396	81
その他	356	803
貸倒引当金	△29	-
流動資産合計	49,432	57,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,201	5,009
減価償却累計額	△1,573	△1,635
建物(純額)	3,628	3,373
構築物	45	42
減価償却累計額	△26	△27
構築物(純額)	18	15
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	34	36
減価償却累計額	△25	△26
工具器具・備品(純額)	9	9
土地	3,722	3,722
リース資産	48	54
減価償却累計額	△25	△35
リース資産(純額)	23	18
有形固定資産合計	7,402	7,140
無形固定資産		
ソフトウェア	0	21
電話加入権	12	12
水道施設利用権	2	2
リース資産	11	5
無形固定資産合計	27	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764	705
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	865	807
長期前払費用	8	11
繰延税金資産	59	95
その他	517	489
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	5,876	5,773
固定資産合計	13,306	12,956
資産合計	62,738	70,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,211	6,499
工事未払金	9,906	10,428
短期借入金	8,000	14,500
リース債務	15	12
未払金	67	290
未払費用	175	165
未払法人税等	1,583	2,804
未成工事受入金	150	1,174
開発事業等受入金	218	558
預り金	351	184
前受収益	157	76
賞与引当金	165	219
完成工事補償引当金	78	122
工事損失引当金	17	1
その他	3	3
流動負債合計	26,101	37,040
固定負債		
長期借入金	17,000	10,500
リース債務	21	13
退職給付引当金	457	494
役員退職慰労引当金	167	239
その他	252	244
固定負債合計	17,899	11,491
負債合計	44,001	48,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,700
繰越利益剰余金	<u>△7,332</u>	<u>△5,215</u>
利益剰余金合計	<u>12,077</u>	<u>14,894</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>18,586</u>	<u>21,403</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	109
評価・換算差額等合計	150	109
純資産合計	<u>18,737</u>	<u>21,512</u>
負債純資産合計	<u>62,738</u>	<u>70,044</u>

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	26,565	27,750
開発事業等売上高	20,049	23,297
売上高合計	46,615	51,047
売上原価		
完成工事原価	26,446	25,826
開発事業等売上原価	15,005	17,809
売上原価合計	41,452	43,635
売上総利益		
完成工事総利益	118	1,923
開発事業等総利益	5,044	5,488
売上総利益合計	5,163	7,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	127
従業員給料手当	679	703
賞与引当金繰入額	57	82
役員退職慰労引当金繰入額	5	71
退職給付費用	59	55
法定福利費	104	135
福利厚生費	11	36
修繕維持費	18	12
事務用品費	41	38
通信交通費	94	88
動力用水光熱費	17	22
調査研究費	1	1
研究開発費	2	7
広告宣伝費	598	684
貸倒引当金繰入額	△10	△27
交際費	10	13
寄付金	0	0
地代家賃	163	160
減価償却費	21	21
租税公課	210	238
保険料	0	1
雑費	123	118
販売費及び一般管理費合計	2,318	2,595
営業利益	2,844	4,817
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	510	411
経営指導料	14	14
為替差益	0	0
受取ロイヤリティー	0	2
雑収入	19	15
営業外収益合計	601	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	226	208
雑支出	2	14
営業外費用合計	229	223
経常利益	3,216	5,098
特別損失		
固定資産除却損	0	66
特別損失合計	0	66
税引前当期純利益	3,216	5,032
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,894
法人税等調整額	2	△88
法人税等合計	1,067	1,806
当期純利益	2,149	3,226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	18,300	<u>△8,372</u>	<u>10,337</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
別途積立金の積立					700	△700	—
当期純利益						<u>2,149</u>	<u>2,149</u>
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700	<u>1,039</u>	<u>1,739</u>
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	<u>△7,332</u>	<u>12,077</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	<u>16,846</u>	40	40	<u>16,887</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△409			△409
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		<u>2,149</u>			<u>2,149</u>
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	△0	<u>1,739</u>	109	109	<u>1,849</u>
当期末残高	△577	<u>18,586</u>	150	150	<u>18,737</u>

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	<u>△7,332</u>	<u>12,077</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
別途積立金の積立					700	△700	—
当期純利益						<u>3,226</u>	<u>3,226</u>
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	700	<u>2,117</u>	<u>2,817</u>
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	<u>△5,215</u>	<u>14,894</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	<u>18,586</u>	150	150	<u>18,737</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△409			△409
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		<u>3,226</u>			<u>3,226</u>
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41	△41	△41
当期変動額合計	△0	<u>2,816</u>	△41	△41	<u>2,775</u>
当期末残高	△577	<u>21,403</u>	109	109	<u>21,512</u>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日予定)

取締役の役職変更

	新 役 職	氏 名	現 役 職
昇任	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼経営企画室長	高橋 苗樹	取締役 執行役員 管理本部長 兼経営企画室長

(2) 受注の部門別内訳

① 連結受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	37,242	37,887	1.7
開発事業等 (百万円)	21,821	28,892	32.4
合計 (百万円)	59,063	66,779	13.1

② 個別受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	26,837	27,679	3.1
開発事業等 (百万円)	18,459	26,744	44.9
合計 (百万円)	45,296	54,423	20.1

(参考) 個別受注内訳

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	17,971	39.7%	14,459	26.6%	△3,512	△19.5%
	事務所・店舗	937	2.1%	3,505	6.5%	2,567	273.7%
	官公庁	3,456	7.6%	5,124	9.4%	1,667	48.2%
	医療・福祉	3,619	8.0%	2,358	4.3%	△1,261	△34.8%
	その他	845	1.8%	2,231	4.1%	1,386	163.9%
	土木	5	0.0%	-	-	△5	-
	計	26,837	59.2%	27,679	50.9%	841	3.1%
開発事業等	18,459	40.8%	26,744	49.1%	8,285	44.9%	
合計	45,296	100.0%	54,423	100.0%	9,127	20.1%	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,115	9.1	4,415	82.0	4,123	71.5	2,316	68.3
25年3月期	58,794	△3.0	2,426	△13.4	2,403	△7.2	1,375	△6.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,543百万円(29.1%) 25年3月期 1,970百万円(32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	39.61	—	7.3	4.7	6.9
25年3月期	23.53	—	4.6	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 - 百万円 25年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,202	33,636	35.6	561.72
25年3月期	84,363	31,521	36.6	527.56

(参考) 自己資本 26年3月期 32,839百万円 25年3月期 30,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,820	△41	968	23,029
25年3月期	△987	△11	338	20,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	29.7	1.4
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	17.7	1.3
27年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		16.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	22.2	2,000	49.7	1,700	40.5	1,100	74.1	18.82
通期	69,000	7.6	4,800	8.7	4,200	1.8	2,500	7.9	42.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	61,360,720株	25年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,897,152株	25年3月期	2,896,362株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,464,016株	25年3月期	58,464,511株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,047	9.5	3,028	135.9	3,310	99.8	2,033	70.9
25年3月期	46,615	△9.1	1,284	△28.4	1,656	△19.3	1,189	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.78	—
25年3月期	20.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	77,249		30,518	39.5			522.00	
25年3月期	71,714		28,935	40.3			494.93	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,518百万円 25年3月期 28,935百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,500	29.4	1,500	48.3	1,000	67.1	17.10
通期	55,000	7.7	3,400	2.7	2,300	13.1	39.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 受注の部門別内訳	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国経済や、政府・日銀による政策効果もあり、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加している一方、依然として労務不足や、工事原価の上昇傾向が続きました。また、開発事業等では、マンション供給戸数の増加と同時に契約率も高い水準を保ち、引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおり、売上・利益ともにリーマンショック後最高となりました。売上高につきましては前年比9.1%増の641億15百万円となり、そのセグメント別内訳は建設事業売上高385億47百万円、開発事業等売上高255億67百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比82.0%増の44億15百万円、経常利益は前年比71.5%増の41億23百万円、当期純利益は前年比68.3%増の23億16百万円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国の経済は、消費増税による一時的な景気の減速が予想されるものの、政府政策等により、全体としては回復基調が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、公共投資を中心に建設需要は引き続き増加する見込みであります。建設労働者の不足や、工事原価の高止まり等から引き続き厳しい環境が続くと見込まれます。一方、開発事業は、消費増税の影響からマンション販売への悪影響が懸念されるものの、その影響は一時的で、政府による支援策の拡充や、金利が低水準にあること等により引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、従来の建設事業を中心とした請負型産業から、開発事業等を中心とした販売型産業への転換を目指して事業展開を進め、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。具体的には、建設事業では非住宅案件への取り組み強化や、耐震工法等の独自技術の活用、企画開発型・不動産開発型営業の推進等から、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う自社一貫体制を更に強化し、好立地かつ安全・安心の住環境を備えた高付加価値のマンション「EXCELLENT CITY」シリーズを提供するほか、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高690億円、営業利益48億円、経常利益42億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて82億63百万円増加し、785億71百万円となりました。この主な要因は、事業用地の仕入等により、開発事業等支出金が43億75百万円増加したこと及び現金預金が27億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億24百万円減少し、136億30百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて78億39百万円増加し、922億2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて119億88百万円増加し、433億85百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内になったこと等により、短期借入金が78億95百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて62億64百万円減少し、151億80百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が63億66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて57億23百万円増加し、585億65百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて21億15百万円増加し、336億36百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19億6百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、230億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億88百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比28億7百万円増加し、18億20百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比30百万円減少し、マイナス41百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比6億30百万円増加し、9億68百万円となりました。この主な要因は、長期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	33.4	35.3	36.6	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	19.6	15.7	16.8	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	3.1	5.2	—	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	22.9	13.8	—	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成26年2月12日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

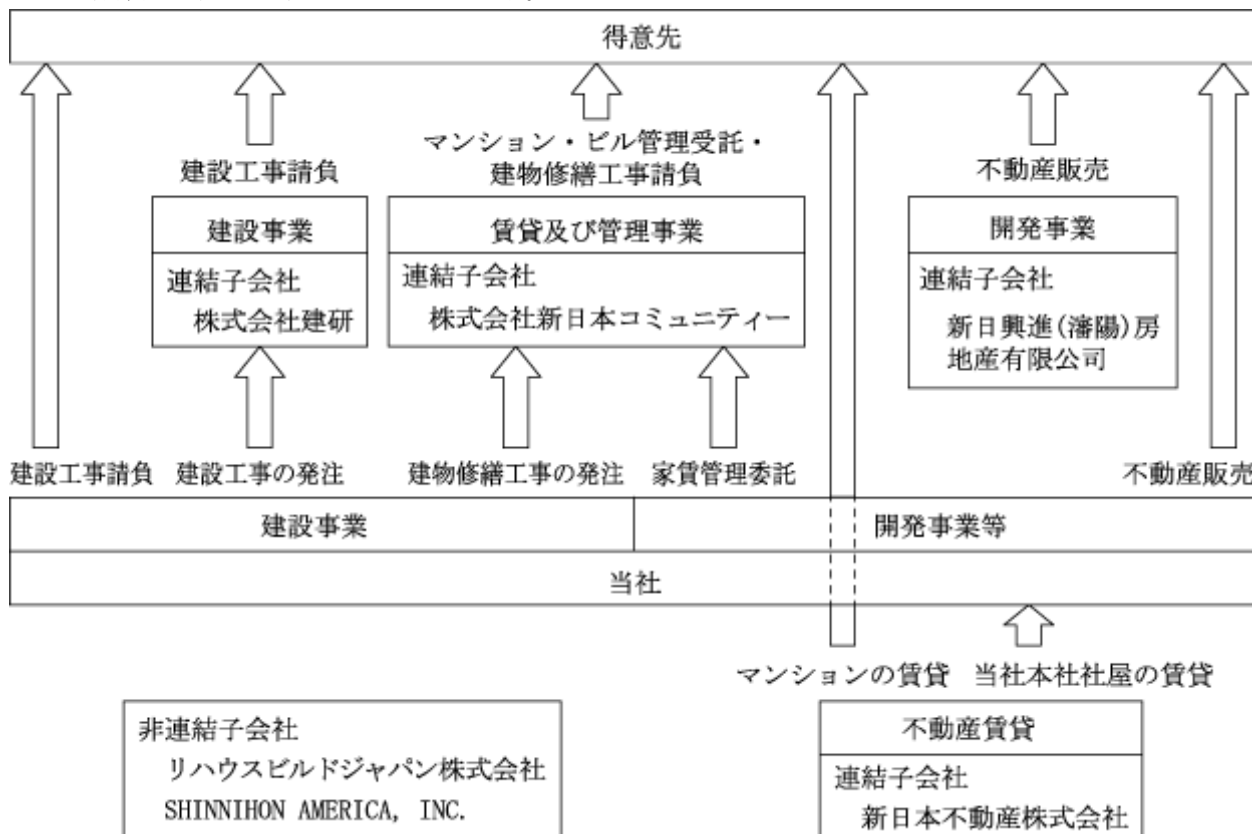
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(㈱建研)は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(㈱新日本コミュニティー)は、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(㈱新日本コミュニティー)は、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社(新日本不動産㈱)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成27年3月期の業績予想を添付資料P. 2（今後の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業50年を迎えた当社グループは、次の50年の更なる躍進のため、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、建設事業と開発事業による自社一貫体制の更なる拡充を図り一層の企業価値の向上を目指し、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①デベロッパー部門の強化

- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

②企画開発力・営業力の強化

- ・付加価値の高い企画開発型・不動産開発型営業の強化
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・情報収集力の強化と営業活動のスピードアップ

③技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

④組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・経費見直しによる販管費の圧縮

⑤リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,241	23,029
受取手形・完成工事未収入金等	13,757	15,216
販売用不動産	<u>14,587</u>	<u>14,007</u>
未成工事支出金	218	249
開発事業等支出金	<u>20,398</u>	<u>24,774</u>
材料貯蔵品	54	51
繰延税金資産	<u>211</u>	318
その他	870	935
貸倒引当金	<u>△31</u>	<u>△11</u>
流動資産合計	<u>70,308</u>	<u>78,571</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,521</u>	<u>8,329</u>
減価償却累計額	<u>△2,605</u>	<u>△2,775</u>
建物・構築物（純額）	<u>5,915</u>	<u>5,554</u>
機械及び装置	110	105
減価償却累計額	<u>△70</u>	<u>△68</u>
機械及び装置（純額）	39	36
車両運搬具及び工具器具備品	265	222
減価償却累計額	<u>△244</u>	<u>△204</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	20	18
土地	<u>6,589</u>	<u>6,589</u>
リース資産	58	58
減価償却累計額	<u>△30</u>	<u>△36</u>
リース資産（純額）	27	21
有形固定資産合計	<u>12,593</u>	<u>12,221</u>
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	37	57
無形固定資産合計	49	63
投資その他の資産		
投資有価証券	807	748
繰延税金資産	29	42
その他	621	563
貸倒引当金	<u>△45</u>	<u>△8</u>
投資その他の資産合計	1,412	1,345
固定資産合計	<u>14,054</u>	<u>13,630</u>
資産合計	<u>84,363</u>	<u>92,202</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,141	20,221
短期借入金	9,118	17,013
リース債務	16	13
未払法人税等	657	1,407
未成工事受入金	298	1,401
開発事業等受入金	748	1,750
賞与引当金	235	292
完成工事補償引当金	84	131
工事損失引当金	17	54
その他	1,079	1,098
流動負債合計	31,397	43,385
固定負債		
長期借入金	20,238	13,871
リース債務	25	15
退職給付引当金	487	-
役員退職慰労引当金	167	239
退職給付に係る負債	-	553
繰延税金負債	200	200
その他	324	299
固定負債合計	21,444	15,180
負債合計	52,841	58,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	24,131	26,038
自己株式	△577	△577
株主資本合計	30,640	32,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	109
為替換算調整勘定	51	202
退職給付に係る調整累計額	-	△18
その他の包括利益累計額合計	202	292
少数株主持分	677	796
純資産合計	31,521	33,636
負債純資産合計	84,363	92,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	37,050	38,547
開発事業等売上高	21,743	25,567
売上高合計	58,794	64,115
売上原価		
完成工事原価	35,479	35,096
開発事業等売上原価	17,686	21,029
売上原価合計	53,166	56,126
売上総利益		
完成工事総利益	1,571	3,450
開発事業等総利益	4,056	4,537
売上総利益合計	5,627	7,988
販売費及び一般管理費	3,201	3,573
営業利益	2,426	4,415
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	10	11
為替差益	194	96
受取ロイヤリティ	7	2
その他	35	26
営業外収益合計	252	147
営業外費用		
支払利息	272	387
その他	2	52
営業外費用合計	275	439
経常利益	2,403	4,123
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	66
特別損失合計	0	66
税金等調整前当期純利益	2,404	4,059
法人税、住民税及び事業税	940	1,776
法人税等調整額	6	△87
法人税等合計	947	1,689
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	2,370
少数株主利益	81	54
当期純利益	1,375	2,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△41
為替換算調整勘定	403	214
その他の包括利益合計	513	172
包括利益	1,970	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	2,424
少数株主に係る包括利益	202	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	<u>23,165</u>	△577	<u>29,674</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			<u>1,375</u>		<u>1,375</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>966</u>	△0	<u>966</u>
当期末残高	3,665	3,421	<u>24,131</u>	△577	<u>30,640</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	△230	—	△189	475	<u>29,959</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△409
当期純利益						<u>1,375</u>
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	282	—	392	202	595
当期変動額合計	109	282	—	392	202	<u>1,561</u>
当期末残高	150	51	—	202	677	<u>31,521</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	<u>24,131</u>	△577	<u>30,640</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			<u>2,316</u>		<u>2,316</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>1,906</u>	△0	<u>1,906</u>
当期末残高	3,665	3,421	<u>26,038</u>	△577	<u>32,547</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150	51	—	202	677	<u>31,521</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△409
当期純利益						<u>2,316</u>
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41	150	△18	89	118	208
当期変動額合計	△41	150	△18	89	118	<u>2,115</u>
当期末残高	109	202	△18	292	796	<u>33,636</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,404	4,059
減価償却費	401	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	71
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9	103
受取利息及び受取配当金	△15	△22
為替差損益 (△は益)	△194	△96
支払利息	272	387
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	0	66
売上債権の増減額 (△は増加)	2,851	△1,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,793	△3,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,467	948
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	85	2,047
その他	△482	△168
小計	49	3,204
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△273	△361
法人税等の支払額	△775	△1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△987	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△10
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
出資金の払込による支出	△5	-
出資金の回収による収入	7	-
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,520	81,315
短期借入金の返済による支出	△79,520	△81,020
長期借入れによる収入	11,549	1,394
長期借入金の返済による支出	△10,784	△295
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△409	△409
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606	2,788
現金及び現金同等物の期首残高	20,847	20,241
現金及び現金同等物の期末残高	20,241	23,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近提出した有価証券報告書（平成25年6月27日提出）から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が553百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、決算期が異なる海外連結子会社（開発事業等セグメント）にて、当該連結子会社の事業年度の末日（12月31日）を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、重要性が増したため、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。詳細は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,050	21,743	58,794	—	58,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,050	21,743	58,794	—	58,794
セグメント利益	219	2,719	2,938	△511	2,426
セグメント資産	19,597	54,538	74,135	10,227	84,363
その他の項目					
減価償却費	40	341	381	20	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	10	19	2	22

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
- セグメント資産の調整額10,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社サーバーの投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	38,547	25,567	64,115	—	64,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,547	25,567	64,115	—	64,115
セグメント利益	<u>2,085</u>	<u>2,907</u>	<u>4,992</u>	<u>△577</u>	<u>4,415</u>
セグメント資産	<u>22,013</u>	<u>59,747</u>	<u>81,760</u>	10,441	<u>92,202</u>
その他の項目					
減価償却費	36	<u>309</u>	<u>345</u>	19	<u>365</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	14	35	10	46

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△577百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	527円56銭	561円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	31,521	33,636
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,843	32,839
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	677	796
(うち少数株主持分)	(677)	(796)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,896,362	2,897,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,358	58,463,568

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円53銭	39円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,375	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,375	2,316
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,511	58,464,016

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.32円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,926	18,896
受取手形	507	59
完成工事未収入金	9,382	11,544
開発事業等未収入金	859	793
販売用不動産	14,560	13,980
未成工事支出金	62	86
開発事業等支出金	13,983	16,367
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	160	240
短期貸付金	1,057	1,257
未収入金	396	81
その他	356	803
貸倒引当金	△29	-
流動資産合計	58,222	64,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,303	5,111
減価償却累計額	△1,597	△1,664
建物(純額)	3,706	3,446
構築物	48	45
減価償却累計額	△28	△28
構築物(純額)	20	16
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	34	36
減価償却累計額	△25	△26
工具器具・備品(純額)	9	9
土地	3,830	3,830
リース資産	48	54
減価償却累計額	△25	△35
リース資産(純額)	23	18
有形固定資産合計	7,588	7,322
無形固定資産		
ソフトウェア	0	21
電話加入権	12	12
水道施設利用権	2	2
リース資産	11	5
無形固定資産合計	27	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764	705
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	865	807
長期前払費用	8	11
繰延税金資産	59	95
その他	517	489
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	5,876	5,773
固定資産合計	13,492	13,138
資産合計	71,714	77,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,211	6,499
工事未払金	9,906	10,428
短期借入金	8,000	14,500
リース債務	15	12
未払金	67	290
未払費用	164	165
未払法人税等	372	1,002
未成工事受入金	150	1,174
開発事業等受入金	218	558
預り金	351	184
前受収益	157	76
賞与引当金	165	219
完成工事補償引当金	78	122
工事損失引当金	17	1
その他	3	3
流動負債合計	24,879	35,239
固定負債		
長期借入金	17,000	10,500
リース債務	21	13
退職給付引当金	457	494
役員退職慰労引当金	167	239
その他	252	244
固定負債合計	17,899	11,491
負債合計	42,779	46,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,700
繰越利益剰余金	<u>2,865</u>	<u>3,789</u>
利益剰余金合計	<u>22,275</u>	<u>23,899</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>28,784</u>	<u>30,408</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	109
評価・換算差額等合計	150	109
純資産合計	<u>28,935</u>	<u>30,518</u>
負債純資産合計	<u>71,714</u>	<u>77,249</u>

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	26,565	27,750
開発事業等売上高	20,049	23,297
売上高合計	46,615	51,047
売上原価		
完成工事原価	26,446	25,831
開発事業等売上原価	16,565	19,587
売上原価合計	43,012	45,419
売上総利益		
完成工事総利益	118	1,918
開発事業等総利益	3,484	3,709
売上総利益合計	3,603	5,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	127
従業員給料手当	679	703
賞与引当金繰入額	57	82
役員退職慰労引当金繰入額	5	71
退職給付費用	59	57
法定福利費	104	138
福利厚生費	11	36
修繕維持費	18	12
事務用品費	41	38
通信交通費	94	88
動力用水光熱費	17	22
調査研究費	1	1
研究開発費	2	7
広告宣伝費	598	684
貸倒引当金繰入額	△10	△27
交際費	10	13
寄付金	0	0
地代家賃	163	160
減価償却費	21	21
租税公課	210	238
保険料	0	1
雑費	123	118
販売費及び一般管理費合計	2,318	2,599
営業利益	1,284	3,028
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	510	411
経営指導料	14	14
為替差益	0	0
受取ロイヤリティー	0	2
雑収入	19	15
営業外収益合計	601	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	226	208
雑支出	2	15
営業外費用合計	229	223
経常利益	1,656	3,310
特別損失		
固定資産除却損	0	66
特別損失合計	0	66
税引前当期純利益	1,656	3,244
法人税、住民税及び事業税	463	1,303
法人税等調整額	2	△92
法人税等合計	466	1,210
当期純利益	1,189	2,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	18,300	2,784	21,494
当期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
別途積立金の積立					700	△700	—
当期純利益						1,189	1,189
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700	80	780
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	2,865	22,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	28,004	40	40	28,045
当期変動額					
剰余金の配当		△409			△409
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,189			1,189
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	△0	780	109	109	890
当期末残高	△577	28,784	150	150	28,935

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	2,865	22,275
当期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
別途積立金の積立					700	△700	—
当期純利益						2,033	2,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700	924	1,624
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	3,789	23,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	28,784	150	150	28,935
当期変動額					
剰余金の配当		△409			△409
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,033			2,033
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41	△41	△41
当期変動額合計	△0	1,623	△41	△41	1,582
当期末残高	△577	30,408	109	109	30,518

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日予定)

取締役の役職変更

	新 役 職	氏 名	現 役 職
昇任	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼経営企画室長	高橋 苗樹	取締役 執行役員 管理本部長 兼経営企画室長

(2) 受注の部門別内訳

① 連結受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	37,242	37,887	1.7
開発事業等 (百万円)	21,821	28,892	32.4
合計 (百万円)	59,063	66,779	13.1

② 個別受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	26,837	27,679	3.1
開発事業等 (百万円)	18,459	26,744	44.9
合計 (百万円)	45,296	54,423	20.1

(参考) 個別受注内訳

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	17,971	39.7%	14,459	26.6%	△3,512	△19.5%
	事務所・店舗	937	2.1%	3,505	6.5%	2,567	273.7%
	官公庁	3,456	7.6%	5,124	9.4%	1,667	48.2%
	医療・福祉	3,619	8.0%	2,358	4.3%	△1,261	△34.8%
	その他	845	1.8%	2,231	4.1%	1,386	163.9%
	土木	5	0.0%	-	-	△5	-
	計	26,837	59.2%	27,679	50.9%	841	3.1%
開発事業等	18,459	40.8%	26,744	49.1%	8,285	44.9%	
合計	45,296	100.0%	54,423	100.0%	9,127	20.1%	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。